

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 アコム株式会社

【英訳名】 A C O M C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼会長 木下盛好

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03-5533-0811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務第二部長 桐淵高志

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03-5533-0811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務第二部長 桐淵高志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
営業収益	(百万円)	189,434	160,243	245,831
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	24,556	49,439	183,506
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(百万円)	42,107	42,112	202,648
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	33,827	40,127	194,813
純資産額	(百万円)	404,600	283,483	243,599
総資産額	(百万円)	1,367,124	1,238,860	1,302,758
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	268.78	268.81	1,293.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	29.18	22.34	18.24

回次		第34期 第3四半期 連結会計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.32	87.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第34期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第34期第3四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第35期第3四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 6 第34期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象は存在しません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、平成24年1月20日開催の取締役会において、当社は、株式会社じぶん銀行（以下「じぶん銀行」という。）と更なる顧客サービスの向上と健全な消費者金融市場の形成に資することを目的とした業務提携を行うことについて決議し、同日、業務提携契約を締結いたしました。

併せて、同日、関係当局の認可等を前提として、平成24年5月12日を効力発生日とし、当社のカードローン事業の一部を会社分割（吸収分割）により、じぶん銀行が承継することを決議し、吸収分割契約を締結いたしました。詳細については、第4【経理の状況】1【四半期連結財務諸表】【注記事項】（重要な後発事象）に記載しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、サプライチェーンの立て直しなどにより回復基調であるものの、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、海外景気の下振れ、円高やデフレ・雇用情勢の悪化懸念など先行き不透明感が高まっております。

また、消費者金融業界においては、平成22年6月の貸金業法完全施行による総量規制の影響もあり、引き続き市場が縮小しているほか、利息返還請求への対処など厳しい環境が続いております。

このような中、当社グループは「一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき、個人ローン市場において社会に信頼されるリーディングカンパニーを目指す」という経営ビジョンの下、国内ではローン事業、信用保証事業、債権管理回収事業、海外ではローン事業（タイ王国）、銀行業（インドネシア共和国）を主に推進しております。

当第3四半期連結累計期間における営業収益は、営業貸付金利息の減少を主因に1,602億4千3百万円（前年同期比15.4%減）、営業費用は、利息返還損失引当金繰入額の計上（前年同期840億4千4百万円）がなかったことを主因に、貸倒引当金繰入額及び一般管理費の減少も加わり1,119億1千1百万円（前年同期比48.0%減）となり、営業利益は483億3千1百万円（前年同期は営業損失255億8千7百万円）、経常利益は494億3千9百万円（前年同期は経常損失245億5千6百万円）、四半期純利益は421億1千2百万円（前年同期は四半期純損失421億7百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ローン・包括信用購入あっせん事業

国内のローン事業においては、営業貸付金の減少及び上限金利引き下げ等による平均利回りの低下、包括信用購入あっせん事業の割賦売掛金の減少などにより、営業貸付金利息、包括信用購入あっせん収益が前年同期に比べ減少したことを主因に営業収益は1,151億1千4百万円（前年同期比19.8%減）となりました。営業費用は利息返還損失引当金繰入額の計上がなかったことに加え、貸倒引当金繰入額及び経営効率化の強化により一般管理費が減少した結果、営業利益は361億2千万円（前年同期は営業損失346億8千2百万円）となりました。

信用保証事業

信用保証事業においては、株式会社三菱東京UFJ銀行が新たに販売する新商品「マイカード プラス」の提携開始に加え、株式会社百十四銀行及び株式会社宮崎銀行との新規提携を図るとともに、既存提携先の信用保証残高が堅調に増加となり、営業収益は171億8千1百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は58億3千2百万円（前年同期比41.7%増）となりました。

債権管理回収事業

債権管理回収事業においては、取扱高（買取債権高）は前年同期に比べ増加したものの、その回収が当第3四半期以降に見込まれることなどにより、買取債権回収高は前年同期に比べ減少となり、営業収益は59億3千9百万円（前年同期比15.0%減）となりました。営業費用は貸倒引当金繰入額及び経営効率化の強化により一般管理費が減少した結果、営業利益は7億4千万円（前年同期比0.7%増）となりました。

海外における金融事業

タイ王国のローン事業においては、営業貸付金が円高による為替換算の影響を受け、前年同期に比べ減少したものの、現地通貨（タイバーツ）では堅調に増加、インドネシア共和国の銀行業においては、銀行業貸出金が個人事業者向け小口貸出を中心に前年同期に比べ大幅な増加となりました。この結果、営業収益は203億3千9百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は46億9千8百万円（前年同期比66.7%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は638億9千7百万円の減少、負債合計は1,037億8千1百万円の減少、純資産は398億8千3百万円の増加となりました。資産、負債、純資産の増減状況は次のとおりであります。

（資産の部）

資産の部については、流動資産が527億4千8百万円の減少、固定資産が111億4千8百万円の減少となりました。流動資産の主な増減内容は、営業貸付金（865億5千9百万円減）、割賦売掛金（129億4千6百万円減）、貸倒引当金（70億3千6百万円減）などの減少、短期貸付金（349億9千8百万円増）、有価証券（66億2百万円増）、銀行業貸出金（60億9千8百万円増）などの増加であります。固定資産の主な減少内容は、投資有価証券（69億6千3百万円減）、前払年金費用（10億9千2百万円減）などでありませ

(負債の部)

負債の部については、流動負債が580億8千6百万円の増加、固定負債が1,618億6千7百万円の減少となりました。主な増減内容は、利息返還損失引当金(975億4百万円減)、借入金・社債(74億6千8百万円減)、銀行業預金(62億9千万円増)などです。

(純資産の部)

純資産の部については、株主資本が利益剰余金の増加により421億1千2百万円の増加、少数株主持分が7億9千9百万円の増加などにより、純資産合計は398億8千3百万円の増加となり、自己資本比率は4.1ポイント増加し22.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、同期間において新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 営業実績

事業別営業収益

事業別		前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		
		金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)	
金融サービス事業	国内	ローン事業	140,855	74.4	112,906	70.5
		包括信用購入あっせん事業	2,628	1.4	2,207	1.4
		信用保証事業	16,135	8.5	17,181	10.7
		債権管理回収事業	6,970	3.7	5,926	3.7
		その他	2,873	1.5	1,357	0.8
	海外	ローン事業	15,614	8.2	16,266	10.1
		個別信用購入あっせん事業	414	0.2	272	0.2
	銀行業	2,986	1.6	4,123	2.6	
その他の事業		954	0.5	-	-	
合計		189,434	100.0	160,243	100.0	

(注) 事業の区分は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「セグメント情報」の事業の区分に合わせ記載しております。

金融サービス事業の取扱高及び期末残高

(イ) 取扱高

事業別		前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
		金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
国内	ローン事業	215,136	73.7	232,068	78.3
	包括信用購入あっせん事業	7,125	2.5	6,445	2.2
	債権管理回収事業	1,073	0.4	1,897	0.6
	その他	12,841	4.4	241	0.1
海外	ローン事業	39,724	13.6	39,643	13.4
	個別信用購入あっせん事業	916	0.3	731	0.2
	銀行業	15,004	5.1	15,396	5.2
合計		291,822	100.0	296,424	100.0

(注) 1 事業の区分は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「セグメント情報」の事業の区分に合わせ記載しております。

2 上記事業の内容及び取扱高の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する融資額であります。
- ・包括信用購入あっせん事業 クレジットカードによる包括的審査に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。
- ・債権管理回収事業 債権の買取金額であります。
- ・個別信用購入あっせん事業 クレジットカードは用いず、取引の都度、顧客に対する取引審査・取引判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額に顧客手数料を加算した金額であります。
- ・銀行業 直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する融資額であります。

(口) 期末残高

事業別		前第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)		前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	
		残高(百万円)	構成割合 (%)	残高(百万円)	構成割合 (%)	残高(百万円)	構成割合 (%)
国内	ローン事業	953,057	85.5	819,574	84.8	903,707	85.1
	包括信用購入あっせん事業	22,944	2.0	19,174	2.0	21,625	2.0
	債権管理回収事業	12,062	1.1	9,999	1.0	11,931	1.1
	その他	25,780	2.3	11,026	1.1	21,336	2.0
海外	ローン事業	69,920	6.3	66,196	6.9	68,621	6.5
	個別信用購入あっせん事業	1,155	0.1	804	0.1	989	0.1
	銀行業	30,145	2.7	39,504	4.1	33,405	3.2
合計		1,115,066	100.0	966,279	100.0	1,061,618	100.0

(注) 事業の区分は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「セグメント情報」の事業の区分に合わせ記載しております。

店舗数

区分		前第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)
店舗	(店)	1,379	1,184	1,277

提出会社の店舗数及び現金自動設備台数

区分		前第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日)	前事業年度末 (平成23年3月31日)
ローン事業店舗	(店)	1,242	1,045	1,141
有人店舗	(店)	45	39	39
無人店舗	(店)	1,197	1,006	1,102
むじんくんコーナー数	(台)	1,242カ所(1,248)	1,045カ所(1,056)	1,141カ所(1,148)
A T M ・ C D	(台)	50,178	48,138	50,593
自社設置分	(台)	1,302	1,103	1,201
提携分	(台)	48,876	47,035	49,392
(提携先)	(社)	(16)	(14)	(16)
決済代行分	(台)	8,975	-	8,973
(代行先)	(社)	(1)	(-)	(1)

(注) 1 上記ローン事業店舗1,045店舗の他、「貸金業法」に基づき、有人店舗併設の自動契約機(むじんくんコーナー)39カ所(前第3四半期会計期間末45カ所、前事業年度末39カ所)、店舗外に設置している現金自動設備6台(前第3四半期会計期間末7台、前事業年度末7台)及び、サービスセンター1カ所(前第3四半期会計期間末1カ所、前事業年度末1カ所)を店舗として登録しております。

2 決済代行分は、コンビニエンスストアによる入金受付分であります。

利用者数

事業別		前第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)
国内	ローン事業 (件)	1,777,777	1,605,554	1,718,769
	包括信用購入あっせん事業 (名)	253,358	178,094	235,118
	債権管理回収事業 (件)	303,323	318,636	303,339
	その他 (件)	125,905	63,685	108,776
海外	ローン事業 (件)	784,057	823,653	786,404
	個別信用購入あっせん事業 (件)	32,398	25,064	29,383
	銀行業 (件)	6,091	12,330	7,278

(注) 1 事業の区分は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「セグメント情報」の事業の区分に合わせ記載しております。

2 上記事業別の利用者数の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 営業貸付金残高を有する口座数
- ・包括信用購入あっせん事業 クレジットカード「MasterCard®」有効会員数
- ・債権管理回収事業 債権買取額の残高を有する口座数
- ・個別信用購入あっせん事業 割賦売掛金残高を有する契約件数
- ・銀行業 銀行業貸出金残高を有する口座数

営業貸付金残高(貸付種別残高)の内訳

貸付種別	前第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)					当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)					前連結会計年度末 (平成23年3月31日)					
	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)	
消費者向	無担保(住宅向を除く)	2,555,039	99.7	998,317	97.6	18.86	2,423,365	99.8	865,706	97.7	17.95	2,498,607	99.7	948,890	97.6	18.64
	有担保(住宅向を除く)	6,687	0.3	24,049	2.3	12.51	5,752	0.2	19,519	2.2	12.41	6,466	0.3	22,851	2.3	12.50
	住宅向															
	計	2,561,726	100.0	1,022,367	99.9	18.71	2,429,117	100.0	885,225	99.9	17.83	2,505,073	100.0	971,742	99.9	18.50
事業者向	無担保	23	0.0	26	0.0	22.30	14	0.0	11	0.0	14.64	17	0.0	17	0.0	22.22
	有担保	85	0.0	583	0.1	8.33	76	0.0	533	0.1	7.99	83	0.0	570	0.1	8.47
	計	108	0.0	610	0.1	8.95	90	0.0	544	0.1	8.14	100	0.0	587	0.1	8.87
合計	2,561,834	100.0	1,022,978	100.0	18.71	2,429,207	100.0	885,770	100.0	17.82	2,505,173	100.0	972,329	100.0	18.49	

資金調達の内訳

(イ) 調達別内訳

借入先等	前第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)		前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	
	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)
金融機関等からの借入	474,517	2.50	446,184	2.71	474,503	2.54
その他 (社債・CP)	232,084 (232,084)	2.64 (2.64)	243,494 (243,494)	2.88 (2.88)	222,644 (222,644)	2.68 (2.68)
合計	706,601	2.54	689,678	2.77	697,147	2.59
自己資本 (資本金)	652,610 (63,832)	()	534,932 (63,832)	()	601,208 (63,832)	()

(注) 1 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額及び純資産の部の少数株主持分の額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。

2 当第3四半期連結会計期間末の「金融機関等からの借入」には、債権流動化による借入34,501百万円(前第3四半期連結会計期間末17,500百万円、前連結会計年度末38,250百万円)を含んでおります。

(口) 金融機関別内訳

金融機関別	前第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)				当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)				前連結会計年度末 (平成23年3月31日)				
	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
借入金	都市銀行等	122,661	16,824	22,498	116,987	109,251	33,807	23,359	119,699	122,661	36,003	49,413	109,251
	地方銀行	15,036	4,800	5,342	14,494	11,540	5,500	5,177	11,862	15,036	4,800	8,296	11,540
	信託銀行	166,978	31,573	36,418	162,134	159,765	42,850	39,635	162,981	166,978	40,586	47,799	159,765
	外国銀行	15,460	29,888	28,275	17,074	16,585	24,723	30,137	11,171	15,460	42,435	41,310	16,585
	生命保険 会社	62,820	8,000	24,720	46,100	40,497	4,500	15,230	29,767	62,820	8,300	30,623	40,497
	損害保険 会社	8,088		2,173	5,915	2,088		1,938	150	8,088		6,000	2,088
	事業会社 (リース・ ファイナ ンス会社等)	1,000	1,000	1,000	1,000	875	1,000	500	1,375	1,000	1,000	1,125	875
その他の 金融機関	127,621 (20,000)	20,500 ()	37,308 (2,499)	110,812 (17,500)	133,901 (38,250)	9,000 ()	33,722 (3,749)	109,178 (34,501)	127,621 (20,000)	49,158 (22,000)	42,878 (3,749)	133,901 (38,250)	
計	519,665	112,586	157,735	474,517	474,503	121,380	149,699	446,184	519,665	182,284	227,446	474,503	
社債 (一年以内償還 予定を含む)	242,903	31,000	41,819	232,084	222,644	48,600	27,750	243,494	242,903	32,000	52,259	222,644	
計	242,903	31,000	41,819	232,084	222,644	48,600	27,750	243,494	242,903	32,000	52,259	222,644	
合計	762,569	143,586	199,554	706,601	697,147	169,980	177,449	689,678	762,569	214,284	279,706	697,147	

(注) 1 都市銀行等には、株式会社新生銀行及び株式会社あおぞら銀行を含めて記載しております。

2 「その他の金融機関」の()は内数であり、債権流動化による借入であります。

3 海外子会社の調達額及び返済額は、為替調整をしております。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

(除却)

当社ローン事業における無人店舗の閉鎖等により、建物及び構築物、器具備品について293百万円の除却をおこないました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	532,197,400
計	532,197,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	159,628,280	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株であります。
計	159,628,280	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		159,628		63,832		72,322

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,966,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 156,660,190	15,666,019	
単元未満株式	普通株式 1,390		
発行済株式総数	159,628,280		
総株主の議決権		15,666,019	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アコム株式会社	東京都千代田区丸の内二 丁目1番1号	2,966,700		2,966,700	1.85
計		2,966,700		2,966,700	1.85

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,074	104,180
営業貸付金	2 972,329	2 885,770
銀行業貸出金	33,405	39,504
割賦売掛金	43,951	31,005
買取債権	11,931	9,999
有価証券	26,190	32,792
親会社株式	4,683	3,988
営業投資有価証券	1,216	945
商品有価証券	414	4,686
商品及び製品	334	334
原材料及び貯蔵品	72	102
繰延税金資産	27,906	24,161
短期貸付金	39,991	74,990
その他	39,622	29,876
貸倒引当金	70,283	63,246
流動資産合計	1,231,841	1,179,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,385	7,788
器具備品(純額)	10,277	10,010
土地	6,529	6,514
その他(純額)	760	783
有形固定資産合計	25,952	25,096
無形固定資産		
のれん	11,381	10,643
その他	69	47
無形固定資産合計	11,451	10,690
投資その他の資産		
投資有価証券	18,895	11,932
繰延税金資産	444	361
差入保証金	6,874	6,055
前払年金費用	3,237	2,144
その他	2 5,147	2 4,440
貸倒引当金	1,086	953
投資その他の資産合計	33,512	23,980
固定資産合計	70,916	59,768
資産合計	1,302,758	1,238,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	221	242
短期借入金	3,375	3,567
1年内返済予定の長期借入金	168,514	182,811
1年内償還予定の社債	81,155	121,952
銀行業預金	43,200	49,491
未払法人税等	1,334	738
債務保証損失引当金	1 8,822	1 8,122
資産除去債務	7	75
割賦利益繰延	2,482	1,168
その他	12,613	11,644
流動負債合計	321,727	379,814
固定負債		
社債	141,489	121,542
長期借入金	302,613	259,805
繰延税金負債	1,745	1,245
退職給付引当金	49	64
役員退職慰労引当金	18	18
利息返還損失引当金	283,300	185,795
資産除去債務	4,468	4,418
その他	3,746	2,674
固定負債合計	737,431	575,563
負債合計	1,059,159	955,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金	76,010	76,010
利益剰余金	120,463	162,575
自己株式	19,793	19,793
株主資本合計	240,512	282,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,235	975
為替換算調整勘定	4,100	4,917
その他の包括利益累計額合計	2,865	5,893
少数株主持分	5,951	6,751
純資産合計	243,599	283,483
負債純資産合計	1,302,758	1,238,860

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	149,490	120,974
銀行業貸出金利息	2,516	3,470
包括信用購入あっせん収益	2,235	1,856
個別信用購入あっせん収益	2,288	1,287
信用保証収益	14,664	15,529
買取債権回収高	6,476	5,315
その他の金融収益	1 850	1 961
その他の営業収益	10,912	10,846
営業収益合計	189,434	160,243
営業費用		
金融費用	2 16,571	2 18,249
債権買取原価	2,586	2,450
その他の営業費用	195,864	91,211
営業費用合計	215,022	111,911
営業利益又は営業損失()	25,587	48,331
営業外収益		
受取利息	198	219
受取配当金	367	433
持分法による投資利益	6	7
その他	527	511
営業外収益合計	1,100	1,172
営業外費用		
支払利息	4	8
保険解約損	24	31
その他	40	24
営業外費用合計	68	64
経常利益又は経常損失()	24,556	49,439
特別利益		
固定資産売却益	218	34
投資有価証券売却益	109	710
その他	2	3
特別利益合計	331	748

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	12	4
固定資産除却損	133	79
減損損失	90	21
親会社株式評価損	4,811	-
投資有価証券売却損	14	636
投資有価証券評価損	4,613	233
事業構造改善費用	799	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,050	-
その他	39	5
特別損失合計	14,564	980
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	38,789	49,207
法人税、住民税及び事業税	1,626	1,589
法人税等調整額	620	3,936
法人税等合計	2,246	5,526
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	41,035	43,681
少数株主利益	1,071	1,569
四半期純利益又は四半期純損失()	42,107	42,112

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	41,035	43,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,836	2,211
為替換算調整勘定	628	1,342
その他の包括利益合計	7,208	3,553
四半期包括利益	33,827	40,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,819	39,084
少数株主に係る四半期包括利益	992	1,043

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,091百万円減少し、法人税等調整額は1,165百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)		
1 偶発債務			1 偶発債務		
信用保証業務の保証債務残高	443,460	百万円	信用保証業務の保証債務残高	466,585	百万円
銀行業による保証債務残高	1,034	"	銀行業による保証債務残高	1,146	"
債務保証損失引当金	8,822	"	債務保証損失引当金	8,122	"
差引	435,672	"	差引	459,609	"
2 営業貸付金の不良債権の状況			2 営業貸付金の不良債権の状況		
区分	金額 (百万円)	分類基準	区分	金額 (百万円)	分類基準
破綻先債権	(2,436) 2,436	未収利息不計上貸付金のうち、破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金	破綻先債権	(1,662) 1,662	未収利息不計上貸付金のうち、破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金
延滞債権	(18,552) 51,470	その他の未収利息不計上貸付金 ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除く	延滞債権	(14,290) 36,304	その他の未収利息不計上貸付金 ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除く
3ヵ月以上延滞債権	(13,895) 3,298	上記以外のその他の3ヵ月以上延滞貸付金	3ヵ月以上延滞債権	(10,908) 2,879	上記以外のその他の3ヵ月以上延滞貸付金
貸出条件緩和債権	(52,589) 46,922	上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金	貸出条件緩和債権	(49,968) 45,064	上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金
合計	(87,473) 104,128		合計	(76,830) 85,910	
()内の金額は、未収利息不計上の基準を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準とした場合の貸付金の金額であります。			()内の金額は、未収利息不計上の基準を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準とした場合の貸付金の金額であります。		

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)																																				
<p>1 その他の金融収益のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金利息</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">125 "</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">32 "</td> </tr> <tr> <td>商品有価証券運用益</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td style="text-align: right;">416 "</td> </tr> </table> <p>2 金融費用のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">9,029 百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td style="text-align: right;">4,569 "</td> </tr> <tr> <td>社債発行費償却</td> <td style="text-align: right;">177 "</td> </tr> <tr> <td>銀行業預金支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,453 "</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ評価損</td> <td style="text-align: right;">321 "</td> </tr> </table> <p>3 金融収益及び金融費用の四半期連結損益計算書上の表示区分の基準は次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業収益として表示した金融収益 当社及び金融サービス事業子会社について、投資有価証券受取配当金及び利息等を除くすべての金融収益</p> <p>(2) 営業費用として表示した金融費用 当社及び金融サービス事業子会社について、明らかに営業収益に対応しない支払利息等を除くすべての金融費用</p>	預金利息	17 百万円	有価証券利息	125 "	貸付金利息	32 "	商品有価証券運用益	21 "	為替差益	416 "	支払利息	9,029 百万円	社債利息	4,569 "	社債発行費償却	177 "	銀行業預金支払利息	1,453 "	デリバティブ評価損	321 "	<p>1 その他の金融収益のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金利息</td> <td style="text-align: right;">40 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">58 "</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ評価益</td> <td style="text-align: right;">345 "</td> </tr> </table> <p>2 金融費用のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">9,008 百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td style="text-align: right;">5,115 "</td> </tr> <tr> <td>社債発行費償却</td> <td style="text-align: right;">255 "</td> </tr> <tr> <td>銀行業預金支払利息</td> <td style="text-align: right;">2,125 "</td> </tr> </table> <p>3 同左</p>	預金利息	40 百万円	有価証券利息	58 "	貸付金利息	45 "	デリバティブ評価益	345 "	支払利息	9,008 百万円	社債利息	5,115 "	社債発行費償却	255 "	銀行業預金支払利息	2,125 "
預金利息	17 百万円																																				
有価証券利息	125 "																																				
貸付金利息	32 "																																				
商品有価証券運用益	21 "																																				
為替差益	416 "																																				
支払利息	9,029 百万円																																				
社債利息	4,569 "																																				
社債発行費償却	177 "																																				
銀行業預金支払利息	1,453 "																																				
デリバティブ評価損	321 "																																				
預金利息	40 百万円																																				
有価証券利息	58 "																																				
貸付金利息	45 "																																				
デリバティブ評価益	345 "																																				
支払利息	9,008 百万円																																				
社債利息	5,115 "																																				
社債発行費償却	255 "																																				
銀行業預金支払利息	2,125 "																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	1,630百万円	減価償却費	1,367百万円
のれんの償却額	505 "	のれんの償却額	738 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	783	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ローン・ 包括信用購 入あつせん 事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	海外におけ る金融事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	143,484	16,135	6,970	19,015	185,606	3,828	189,434
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	65		17	2	80	269	189
計	143,549	16,135	6,988	19,012	185,686	3,558	189,244
セグメント利益 又は損失()	34,682	4,117	735	2,817	27,011	524	26,487

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個別信用購入あつせん事業、各種事務処理受託事業、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	27,011
「その他」の区分の利益	524
セグメント間取引消去	586
親子会社間の会計処理統一等による調整額	313
四半期連結損益計算書の営業損失()	25,587

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「信用保証事業」セグメントにおいて、平成22年10月1日付で、三菱UFJニコス(株)の無担保カードローンの信用保証事業の一部を会社分割により承継いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては4,546百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ローン・ 包括信用購 入あっせん 事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	海外におけ る金融事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	115,114	17,181	5,926	20,663	158,886	1,357	160,243
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0		12	323	310		310
計	115,114	17,181	5,939	20,339	158,575	1,357	159,932
セグメント利益	36,120	5,832	740	4,698	47,392	357	47,750

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個別信用購入あっせん事業、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	47,392
「その他」の区分の利益	357
セグメント間取引消去	411
親子会社間の会計処理統一等による調整額	170
四半期連結損益計算書の営業利益	48,331

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	268.78円	268.81円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	42,107百万円	42,112百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	42,107百万円	42,112百万円
普通株式の期中平均株式数	156,661,604株	156,661,580株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	前連結会計年度末に希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式のうち、提出会社の自己株式取得方式によるストックオプション119,110株は、平成22年6月30日に権利行使期間が終了したため、潜在株式に該当しなくなりました。	

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社は、平成24年1月20日、株式会社じぶん銀行(以下「じぶん銀行」)と更なる顧客サービスの向上と健全な消費者金融市場の形成に資することを目的とした業務提携を行うことについて合意し、業務提携契約を締結いたしました。

併せて、同日、関係当局の認可等を前提として、平成24年5月12日を効力発生日とし、当社のカードローン事業の一部を会社分割(吸収分割)により、じぶん銀行が承継することについて合意し、吸収分割契約を締結いたしました。

1. 業務提携及び会社分割の目的

当社とじぶん銀行は、じぶん銀行が提供する個人向け無担保カードローンについて、平成20年12月3日より保証業務提携を開始しておりますが、それぞれの事業環境の現状と見通しなど様々な検討を行ってきた結果、更なる顧客サービスの向上と健全な消費者金融市場の形成に資することを目的に、より包括的な業務提携を行うことについて合意いたしました。

この業務提携の一環として、両者の協働のプラットフォームを拡大させるべく、「キャッシュワン」ブランドで営む当社のカードローン事業の一部を、会社分割によりじぶん銀行が承継し、じぶん銀行は、本カードローン事業の保証業務を当社に委託します。

2. 分割する事業内容、規模

(1) 分割する部門の事業内容

キャッシュワンブランドを用いて営むカードローン事業の一部

(2) 分割する事業が含まれている報告セグメント

ローン・包括信用購入あっせん事業

(3) 分割する部門の経営成績(平成23年3月期)

営業収益 10,127百万円

(4) 分割する資産、負債の項目及び金額(平成23年9月30日現在)

資産: 営業貸付金 49,521百万円など

負債: 預り金 2百万円

3. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の効力発生日

平成24年5月12日(予定)

(2) 分割方式

当社を分割会社とし、じぶん銀行を承継会社とする吸収分割であります。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

本件吸収分割に際し、じぶん銀行は当社に対し本件承継対象権利義務の対価として、本件効力発生日の前日における本吸収分割による承継の対象となる権利義務に含まれる資産の簿価相当額から負債の簿価相当額を控除した金額に2,900百万円を加算した額の金銭を交付し、当社は当該金銭の交付を受ける予定です。

(4) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 会社分割により増減する資本金

該当事項はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

じぶん銀行は、本会社分割により、当社から本件承継対象事業に係る権利義務及び契約上の地位(吸収分割契約に規定されたものに限ります。)を承継します。

(7) 債務履行の見込み

当社及びじぶん銀行は、本会社分割の効力発生日以降における債務の履行について、問題ないものと判断しております。

4. 会社分割に係る分割会社及び承継会社の概要

(平成23年3月31日現在)

	当社 (分割会社) (連結)	じぶん銀行 (承継会社) (単体)
資産	1,302,758百万円	245,789百万円
負債	1,059,159百万円	235,227百万円
純資産	243,599百万円	10,561百万円
従業員数	5,571名	100名

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

アコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山卓司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平木達也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊康一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアコム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アコム株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。